

# CONTENTS

## 中部電力とは

### イントロダクション

- 01 目次
- 02 編集方針
- 03 中部電力のあゆみ
- 05 ひと目で分かる  
中部電力グループ
- 07 財務・非財務ハイライト

## 価値創造

### トップコミットメント

- 09 トップコミットメント

### 価値創造

- 15 社会的信頼の高みを目指して
- 17 企業理念
- 18 ステークホルダーが求める  
価値提供に向けて
- 19 中部電力グループの  
マテリアリティ（重要課題）
- 21 価値創造プロセス

### 経営戦略

- 23 中部電力グループ 経営ビジョン2.0、  
中期経営計画
- 25 CFOメッセージ
- 27 資本コスト・株価を意識した  
経営の実現（PBR向上に向けて）
- 29 中部電力グループ  
中期経営計画の進捗状況
- 30 安全・安価で安定的な  
エネルギーのお届け
- 31 人財戦略
- 33 中部電力グループのDX（デジタル・  
トランスフォーメーション）の推進
- 34 かいぜん活動の推進
- 35 技術研究開発・知的財産
- 37 TCFD提言に基づく情報開示

## 事業活動

### 事業活動

- 43 浜岡原子力発電所の安全性、  
信頼性の向上に向けて
- 47 再生可能エネルギー事業
- 49 中部電力パワーグリッド株式会社
- 51 中部電力ミライズ株式会社
- 53 グローバル事業
- 55 新成長分野
- 57 株式会社JERA
- 59 地域インフラ事業の展開
- 60 地域の課題解決と  
活性化への貢献

## 成長を支える基盤

### 成長を支える基盤

- 61 多様な人財が活躍できる  
環境づくり
- 64 自己変革に挑戦できる  
社員への機会と支援の提供
- 66 COLUMN 特集  
ステークホルダーエンゲージメント
- 67 人権の尊重
- 68 CSRに配慮した調達活動
- 69 環境経営の実践に向けて
- 70 地域社会とともに

### ガバナンス

- 71 取締役会議長・社外取締役・  
社外監査役 座談会
- 75 コーポレート・ガバナンス
- 81 事業会社ガバナンス
- 82 リスク管理
- 83 コンプライアンスの推進

### コーポレートスローガン

## むすぶ。ひらく。

人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、この先もコミュニティを支えていきたい。そして、人の可能性と未来をひらいていきたい。そんな想いをこの「むすぶ。ひらく。」というスローガンに込めています。

## データ

### 経営・財務データ等

- 85 5年間の主な経営・財務データ
- 87 経営成績、財政状態及び  
キャッシュ・フローの状況の分析
- 89 事業等のリスク
- 91 連結財務諸表
- 95 コーポレートデータ
- 96 主なグループ会社





# 中部電力グループレポート 2023

## (統合報告書)

### 編集方針

本レポートは、①報告対象期間内の実績を事業活動の成果として報告すること、②中部電力グループの持続的な成長プロセスとその実現可能性をご理解いただくことを目的とし、各種ガイドラインを参照しながら、会社横断的に、各部門が協力して編集し、財務情報と非財務情報を体系的にまとめた統合報告書として発行しています。

2023年度は、変動性の高い事業環境においても脱炭素など地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命の完遂」と、地域課題の解決と活性化への貢献などによる「新たな価値の創出」に努めていくことで、お客さまや株主、地域の皆さま、お取引先をはじめステークホルダーの皆さまとともに成長し続ける企業グループとして、持続可能な社会の発展に貢献していく取り組みを記載しています。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを推進するための重要なツールとして、レポートの継続的な改善に努めていきます。



### 発行時期

2023年9月(次回:2024年8月予定 前回:2022年9月)

### 報告対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

### 報告対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)  
上記期間外の重要な情報も一部報告しています。

### 〈参考にしたガイドラインなど〉

GRI/GRIスタンダード

国際会計基準(IFRS)財団/国際統合報告フレームワーク

国際会計基準(IFRS)財団/SASBスタンダード

経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0

TCFD/気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言

(最終報告書) など

### SRI(社会的責任投資)インデックスへの組み入れ状況

中部電力は、2023年7月時点で、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)採用指数のうち、以下の4つに組み入れられています。

Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)	
MSCI日本株 女性活躍指数	2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF CHUBU ELECTRIC POWER CO., INC. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

S&P/JPXカーボン エフィシエント指数	588P/JPXカーボン エフィシエント 指数
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに中部電力株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

### 見直しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見直しなどは、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。

なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制の変更などが挙げられます。



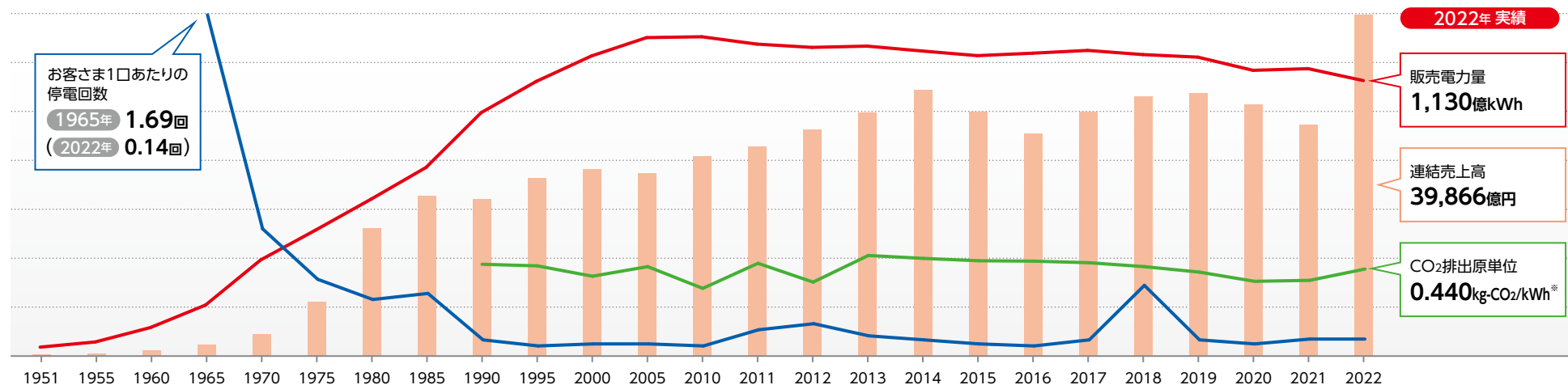
# 中部電力のあゆみ

## 中部地域の発展に貢献し、ともに成長してきた中部電力

当社は中部地域に根差した企業として、安定・安価な電力供給という使命を通じて、地域社会の発展に貢献し、ともに成長してきました。

### 【中部電力グループ 企業理念】

中部電力グループは、暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。



\* 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線路の復旧  
工事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設  
(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向け  
WEB会員サービス「ビジエネ」 スタート(2015年)

● 1951 >> 中部電力創立

● 1955頃 >> 高度経済成長

● 1973 >> 第1次オイルショック

● 1991 >> バブル崩壊

● 2011 >> 東日本大震災

● 2016 >> 電力小売全面自由化

● 2017 >> ガス小売全面自由化

● 2020 >> 送配電事業、販売事業を分社



# 中部電力のあゆみ

## 幾多の難局を乗り越え、 事業環境の変化にも 果敢に立ち向かう

2019 JERAへの火力発電事業全面統合

2020 送配電事業・販売事業分社

### 新しい中部電力の誕生

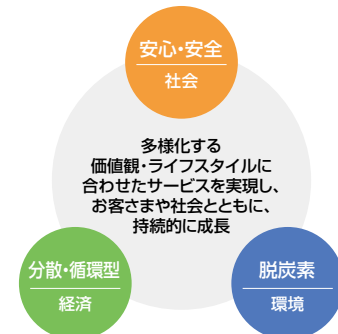
2019年のJERAへの火力発電事業全面統合に  
続き、2020年に、送配電事業を中部電力パワ  
ーグリッドに、販売事業を中部電力ミライズに分社  
しました。



### 事業領域の拡大によるビジネスモデル変革



## 2050 目指すべき社会像



2011 東日本大震災

### エネルギー新時代の到来

2016 電力小売全面自由化

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り  
組むとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により  
厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めました。

1991

バブル崩壊

### 時代の転換期、電力自由化の幕開け

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売の自由化がスタート。また、地球  
温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保  
のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めました。

1970~1980代

オイルショック

### 石油危機に対応、電源の多様化を推進

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見  
直し、よりクリーンな原子力・LNG(液化天然ガス)火力の導入など、電源の多様化を追  
求し始めました。

1960代

高度経済成長

### 高度経済成長を支える安定供給

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に  
応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡  
充を進めました。

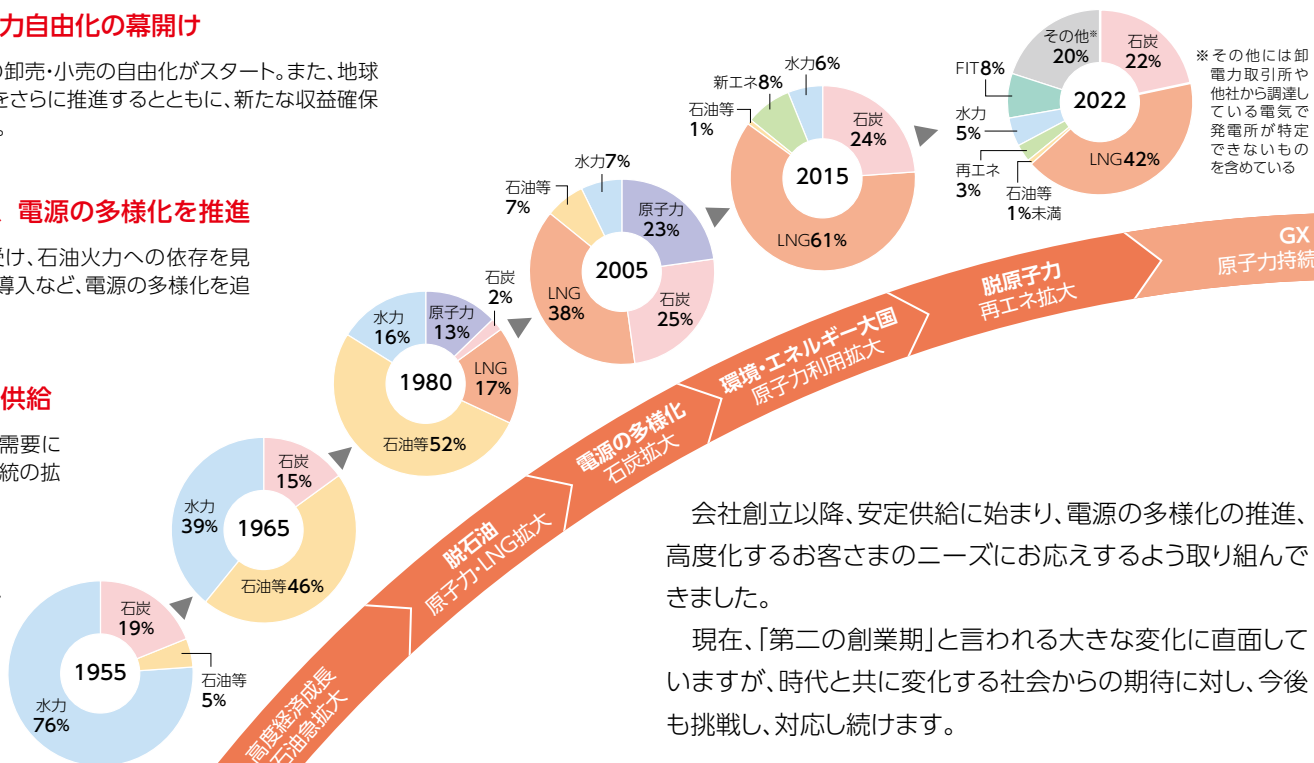
1951

中部電力創立

### 電力不足の解消に向けた電源開発

創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていま  
した。直ちに「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画  
を策定。新たな電源開発に乗り出しました。

発電電  
力量構成



会社創立以降、安定供給に始まり、電源の多様化の推進、  
高度化するお客さまのニーズにお応えするよう取り組んで  
きました。

現在、「第二の創業期」と言われる大きな変化に直面して  
いますが、時代と共に変化する社会からの期待に対し、今後  
も挑戦し、対応し続けます。



# ひと目でわかる中部電力グループ

■ 原子力事業 [P43](#)

■ 中部電力ミライズ [P51](#)

■ JERA [P57](#)

■ 再生可能エネルギー事業 [P47](#)

■ グローバル事業 [P53](#)

■ 地域インフラ事業 [P59](#)

■ 中部電力パワーグリッド [P49](#)

■ 新成長分野 [P55](#)

## 発電設備(中部電力単体) 2023年3月末時点

再生可能エネルギー		一般水力	約 <b>215</b> 万kW
		揚水	約 <b>332</b> 万kW
		風力	約 <b>2</b> 万kW
		太陽光	約 <b>2</b> 万kW
		バイオマス	約 <b>5</b> 万kW
		原子力	<b>361.7</b> 万kW

## 送配電設備(中部電力パワーグリッド) 2023年3月末時点

	送電線巨長	<b>11,967</b> km
	支持物数(鉄塔など)	<b>34,871</b> 基
	変電所数	<b>1,004</b> カ所
	配電線巨長	<b>136,058</b> km
	支持物数(電柱など)	<b>2,871,305</b> 基

## 販売実績など(中部電力ミライズ) 2022年度実績

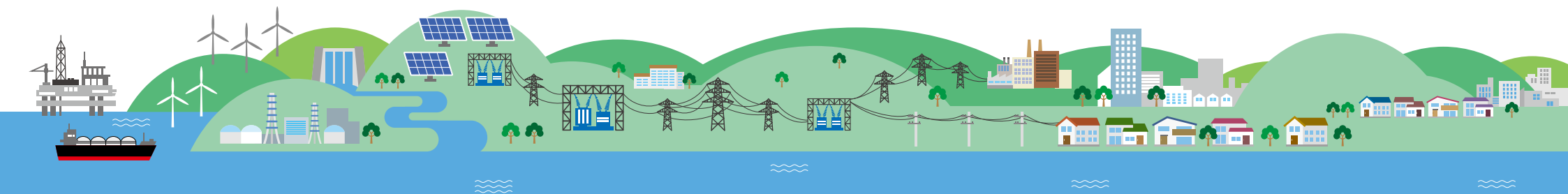
	販売電力量 (グループ合計)	<b>1,024</b> 億kWh <b>1,130</b> 億kWh)
	ガス・LNG販売量 (グループ合計)	<b>124</b> 万t <b>149</b> 万t)
	販売電力にかかるCO <sub>2</sub> 排出量	<b>4,509</b> 万t-CO <sub>2</sub>
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	<b>0.440</b> kg-CO <sub>2</sub> /kWh <sup>*1</sup>

\*1 この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

経営・財務データ(連結)		2022年度実績		従業員数		2023年3月末時点	
売上高	<b>39,866</b> 億円	親会社株主に帰属する当期純利益	<b>382</b> 億円	連結	<b>28,367</b> 人	うち主な事業会社	中部電力 <b>3,153</b> 人
営業損益	<b>1,070</b> 億円	自己資本比率	<b>31.9%</b>			中部電力パワーグリッド	<b>9,533</b> 人
経常損益	<b>651</b> 億円	子会社数	<b>62</b> 社			中部電力ミライズ	<b>1,153</b> 人

<参考> グループの再生エ発電設備<sup>\*2</sup> (2023年3月末時点)  
水力(一般水力) 約218万kW 水力(揚水) 約332万kW 風力 約21万kW 太陽光 約56万kW バイオマス 約35万kW

\*2 当社グループが保有する再生エ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再生エ価値をお届けする設備の容量を含む。  
共同開発は持分のみ計上。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。



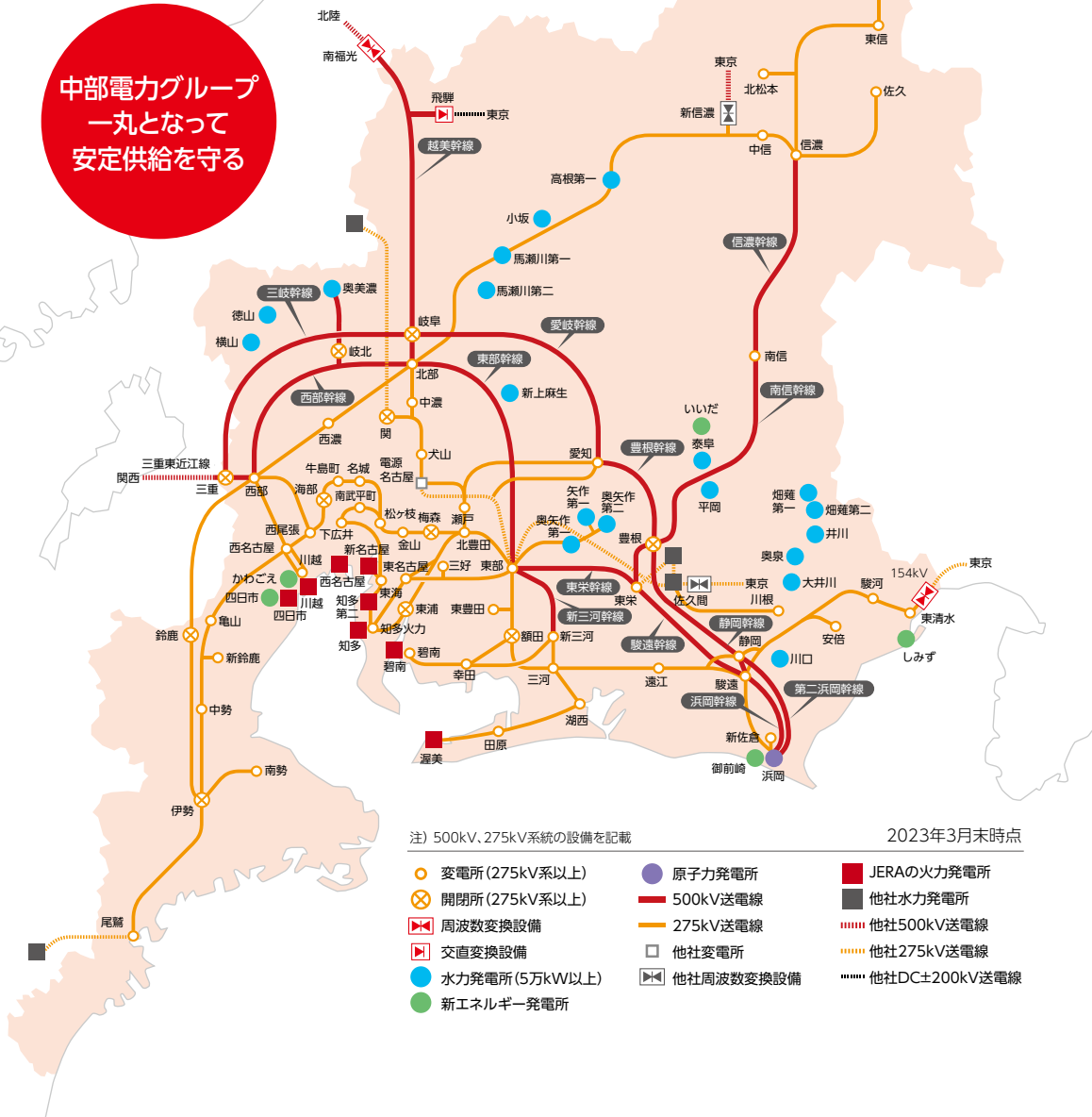




# ひと目でわかる中部電力グループ

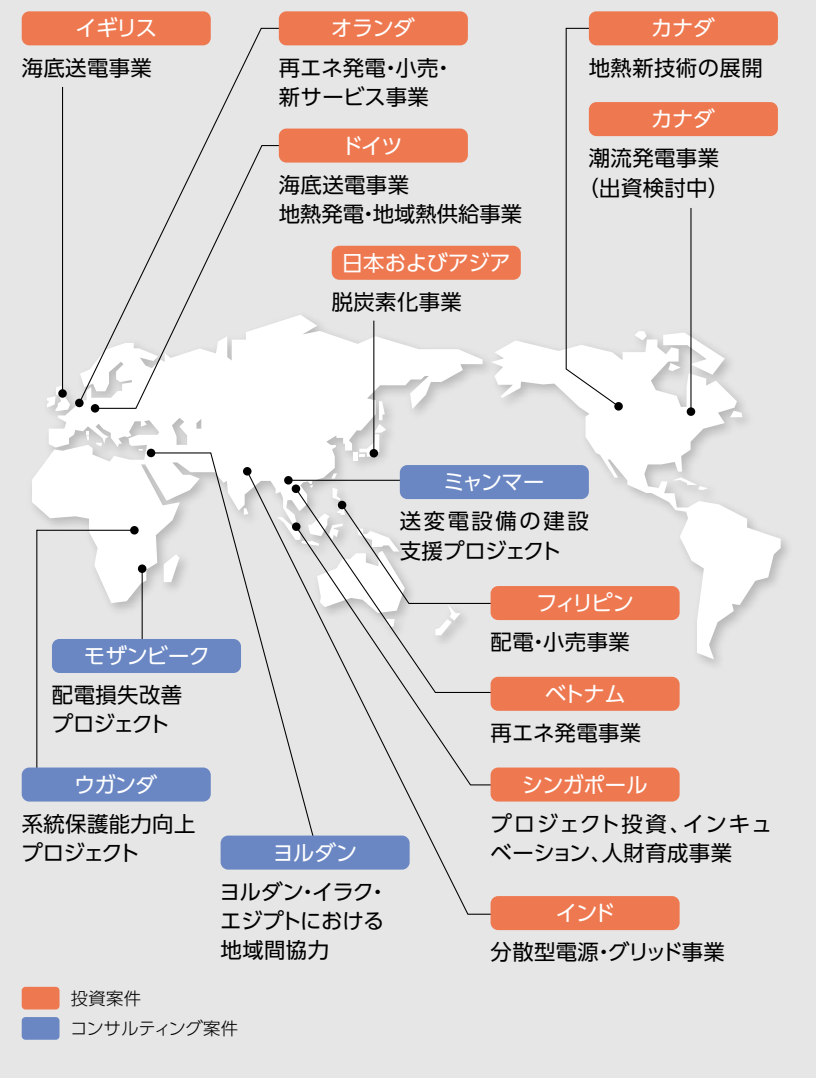
## 中部を基盤に、日本そして世界へ 事業領域の拡大に挑戦

中部電力グループ  
一丸となって  
安定供給を守る



### 海外のエネルギー案件へ参画

#### 現在の投資案件・コンサル案件



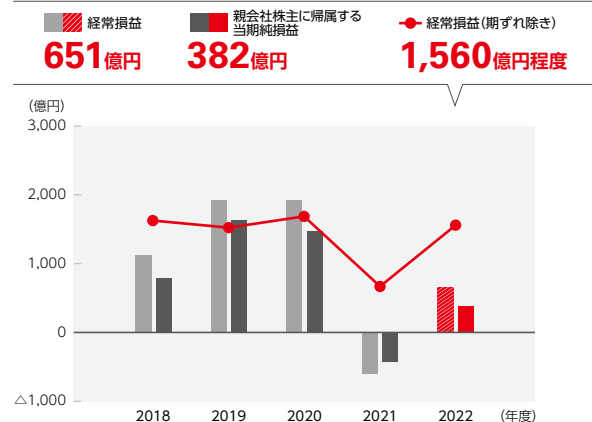


# 財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックを参照ください。

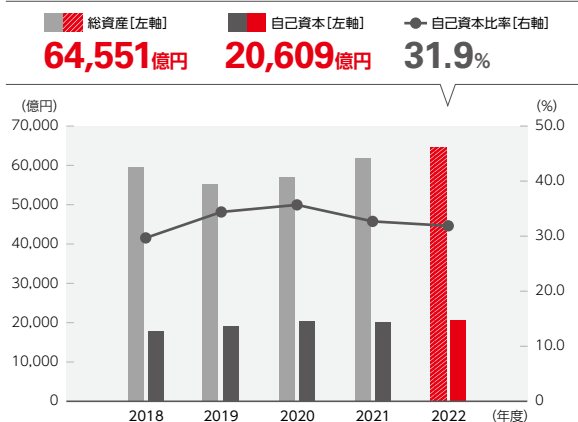
[Link](#) インベスターズ・データ・ブック

## 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／ 経常損益(期ずれ除き)



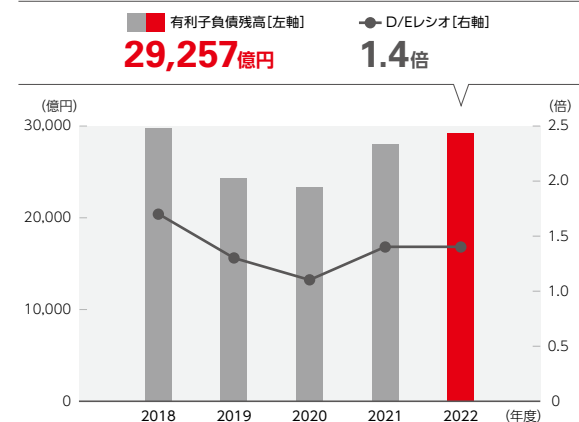
経常損益は、ミライズの電源ポートフォリオ見直しなどによる市場価格高騰影響抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などにより前年度より1,244億円改善し、651億円となった。

## 総資産／自己資本／自己資本比率



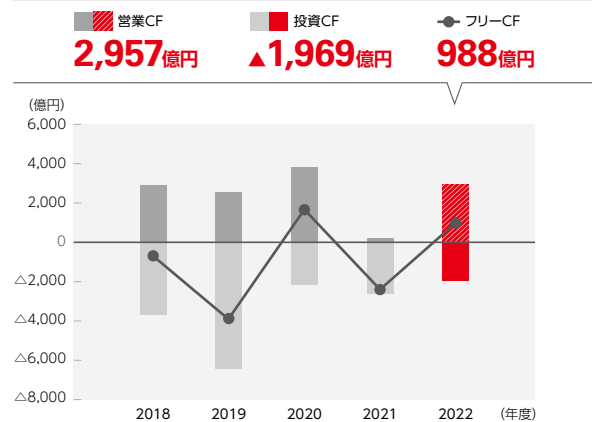
有利子負債が増加したことなどから前年度より減少しているが、自己資本比率は30%以上を維持し、財務健全確保に努めている。

## 有利子負債残高／D/Eレシオ



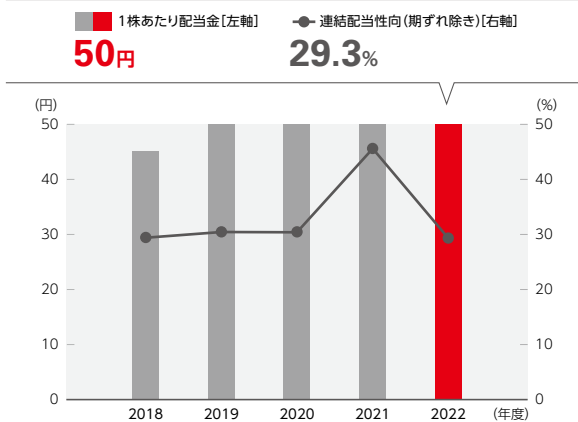
有利子負債の増加などから、有利子負債の合計は29,257億円となり、前年度末と比べ1250億円程度増加。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



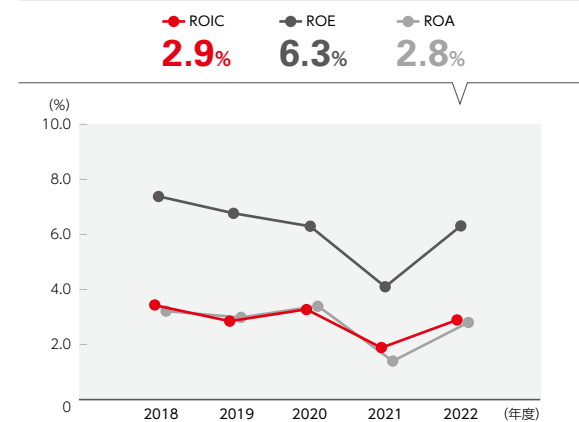
営業CFは税金等調整前当期純損益の改善等から前年度に比べ2,741億円増加。投資CFは政策保有株式の一部売却による収入等から前年度比で650億円支出が減少。結果、フリーCFは、3,392億円改善。

## 1株あたり配当金／連結配当性向



安定配当継続を基本とし、利益成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す。当該年度の1株あたり配当金は50円を維持。

## 投下資本利益率(ROIC)／ 自己資本利益率(ROE)／総資産利益率(ROA)



※燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標としてROIC3.0%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めており、当該年度は2.9%と2021年度比で1.0%増加。



## 財務・非財務ハイライト

下記以外の非財務データの詳細は、ESGデータ集を参照ください。

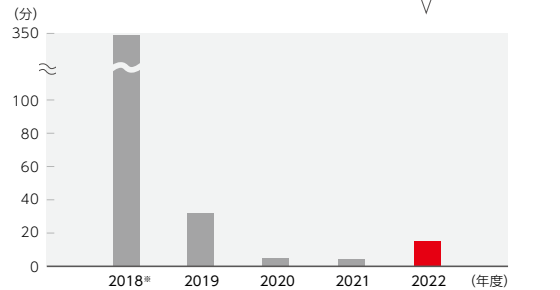
[Link](#) ESGデータ集

### 事業活動

#### 1口あたりの年間故障停電時間数

P49

15.1分



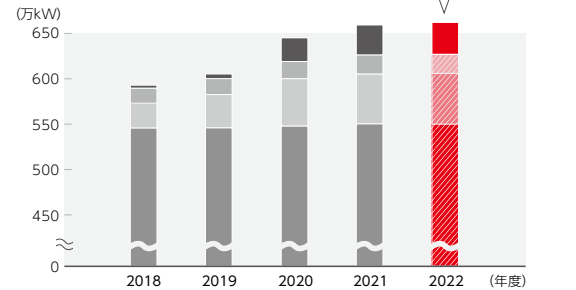
※ 2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

2018年度は台風の影響により大きく増加したものの、2019年度以降は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、低位で推移。

#### 再生可能エネルギー発電設備

P47

水力(揚水含) 550万kW 太陽光 56万kW 風力 21万kW バイオマス 35万kW



※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

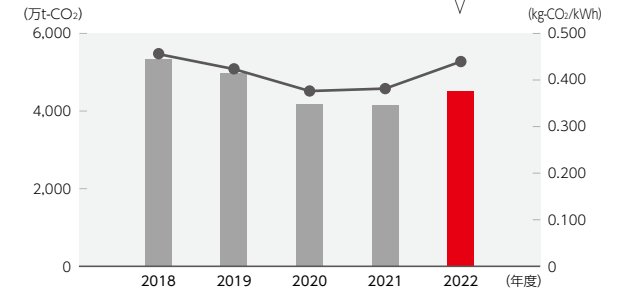
当該年度は、鳥取県境港市においてバイオマス発電所の開発が決定したことなどから増加。

### 環境

#### 販売電力にかかるCO<sub>2</sub>排出量 / CO<sub>2</sub>排出原単位

P40

CO<sub>2</sub>排出量[左軸] 4,509万t-CO<sub>2</sub> CO<sub>2</sub>排出原単位[右軸] 0.440kg-CO<sub>2</sub>/kWh



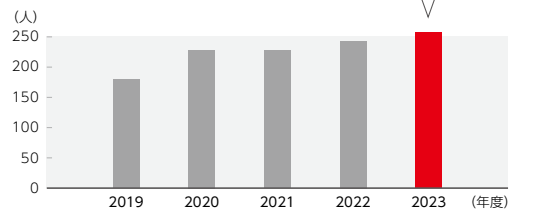
「2030年までに販売電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定、当該年度は4,509万t排出(2013年度比約30%削減)。

### 人財

#### 女性役付職数

P63

258人  
(2023年7月時点)



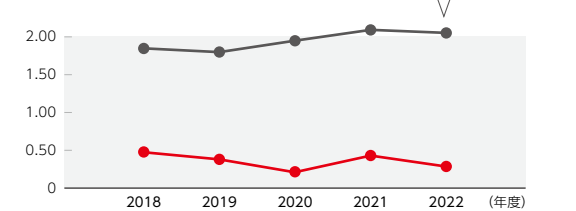
※ 各年度7月1日時点

女性を対象にした研修などの施策展開により、2023年度は26人を新たに登用し、258人へ増加。(参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍以上を目指します)

#### 労働災害度数率\*

P61

中部電力 0.29 全産業 2.06



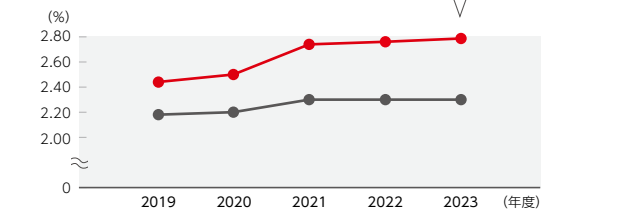
※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境または就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.29となり、前年度比で減少。

#### 障がい者雇用率 / 法定雇用率

P63

障がい者雇用率 2.79% 法定雇用率 2.30%  
(2023年6月時点)



※ 各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用と合わせて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成。